

## 【アメリカ】ハガーティ氏の次期駐日大使への指名承認公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2017年5月18日、上院外交委員会は次期駐日大使に指名されたハガーティ氏の指名承認公聴会を開催した。ハガーティ氏の証言と、参加した議員からの質疑を紹介する。

### 1 概要

2017年5月18日、上院外交委員会は次期駐日大使に指名されたウィリアム・ハガーティ（William Hagerty）氏の指名承認公聴会を開催した。ハガーティ氏は、この公聴会の証言で、経済に関する議論を軸にしながらも、安全保障や民間交流などを含む多面的な角度から、日米関係の重要性を強調した（注1）。

また、参加議員からの質疑も、経済に関係するものが目立ったが（米国産牛肉・鶏肉の輸出、知的財産権の問題、自動車の輸出入、エネルギー資源の輸出など）、安全保障に関わる質問も多く投げかけられた（沖縄の米軍基地問題、北朝鮮問題、東シナ海問題、東南アジアでの中国の影響力拡大、日露対話の米国への影響など）。その他、日韓の歴史問題、象牙取引などの野生動物保護の問題、日本女性の社会進出に関する質問なども出された。

### 2 ハガーティ氏の証言

ハガーティ氏は、トランプ（Donald Trump）新政権の対日政策について、対日関係重視の姿勢を言葉とともに行動で示してきたと称讃し、政権移行期間の2016年11月に安倍首相を私邸に招いたことや、政権発足後の早い段階で複数の閣僚が相次いで訪日を果たしたことを、具体的な成果として強調している。

経済については、同氏がコンサルティング会社（Boston Consulting Group）に勤務していた頃の日本での駐在経験や、テネシー州の経済開発長官として日本から多くの投資を呼び込んだ実績を踏まえ、駐日大使としても、同様の成功を全米規模で再現する目標・展望を掲げている。とりわけ対日貿易赤字の問題に重点的に取り組むことを表明し、日本企業による対米投資（製造業とインフラ整備）拡大の兆候と、麻生副総理とペンス（Mike Pence）副大統領による日米経済対話枠組みの立上げに、強い期待を示している。

安全保障については、日米同盟が地域の平和・安全にとってだけでなく、地球規模の協力にとっても要となる存在であることを確認し、人員面・装備面での在日米軍の充実ぶりが米国の「断固たるコミットメント」を象徴しているとも指摘している。また、こうした米国のコミットメントがかつてないほど重要になっている背景として、北朝鮮問題の深刻化を強調し、日米韓が協力して北朝鮮に圧力をかける方針も確認している。加えて、流動的な東シナ海・南シナ海の情勢にも懸念を示し、航行の自由の原則を保持する上での日本の役割の大きさを評価している。アフガニスタンでの治安維持能力強化支援、アデン湾での海賊対策、中東での人道支援活動といった安全保障協力に関する日本側の役割拡大については、これを称讃すると同時に、変容する地域・国際情勢を踏まえ、更なる役割拡大を日本に期待する姿勢を示している。沖縄の米軍基地問題に関しては、地元住民への配慮と、

日米安全保障条約の維持を、引き続き同時に追求していくとしている。

### 3 参加議員からの質疑

経済に関しては、とりわけ日本の非関税障壁に関する質問が相次ぎ、ジョン・バラッソ (John Barrasso) 上院議員 (共和党、ワイオミング州) は米国産牛肉の輸出について、ロブ・ポートマン (Rob Portman) 上院議員 (共和党、オハイオ州) は自動車の輸出について、それぞれ質問した。ポートマン議員は、米国の自動車市場における輸入車の割合が 45% であるのに対して、日本の自動車市場における輸入車の割合が 6.7% に過ぎない現状を問題視し、日本における輸入車の割合の低さが先進国の中で突出しているとの見方も示した。また米国産牛肉が家畜の健康と食の安全を満たした「世界の品質」であることや、米国産自動車が「優れた科学」に基づいて安全性を追求したものであることを主張するなど、両議員とも問題の原因が日本側にあるとの見解を示した。このような質問に対して、ハガーティ氏は問題の性格が複雑であることを強調した上で、日本との間で一致点を模索していく方針を示した。

安全保障に関しては、とりわけ北朝鮮問題に関する質問が多く出されたが、これと関連して、ボブ・メネンデス (Bob Menendez) 上院議員 (民主党、ニュージャージー州) は、2016 年選挙時のトランプ候補の日本関連発言についても質問し、特に日本の核兵器保有を容認する趣旨の発言については懸念を表明した。これに対してハガーティ氏は、核兵器保有を明確に否定する安倍首相の姿勢を尊重するとともに、唯一の被爆国である日本特有の歴史的事情に理解を示した。またメネンデス議員は、平和条約締結を視野に入れた日露対話が、米国の戦略的利益にどのような影響を与えるかについても質問した。これについてハガーティ氏は、更なる中露接近を嫌う日本の事情に配慮しながらも、日本があくまでも米国の「強力な同盟国」であることを強調し、ウクライナ問題を始めとする米国の戦略的関心事において、日本が引き続き米国と足並みを揃えるであろうという考えを示した。

その他、ベン・カルダン (Ben Cardin) 上院議員 (民主党、メリーランド州) は日韓の歴史問題について、安倍首相による韓国との和解の試みを「大きな前進」であると評価する一方、安倍首相の靖国神社参拝に米国大使館が抗議した事実 (2013 年 12 月) にも言及した上で、たとえ同盟国であっても米国の価値に反する行動を示した場合には、反対することが重要であると強調した。これについてハガーティ氏は、米国の価値を重視することを誓うと同時に、日本がこれに反する行動を示した場合には、「適切な時機に適切な状況で」意見を伝える方針を示した。またジェフ・マークリー (Jeff Merkley) 上院議員 (民主党、オレゴン州) とジーン・シャヒーン (Jeanne Shaheen) 上院議員 (民主党、ニューハンプシャー州) は、日本女性の社会進出や地位向上についても質問した。これに対してハガーティ氏は、日本で外資系企業が女性新入社員を数多く雇用して成果を上げた 20 年前の状況を振り返り、女性の社会進出に伴う経済効果が更に拡大していくことに期待を示した。

注 (インターネット情報は 2017 年 6 月 14 日現在である。)

(1) “Written Statement of William F. Hagerty, Nominee to be U.S. Ambassador to Japan, Submitted to the Senate Foreign Relations Committee, May 18, 2017” <[https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/051817\\_Hagerty\\_Testimony.pdf](https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/051817_Hagerty_Testimony.pdf)>